

## 日誌 (昭和58年12月)

## 【国内】

- 6日 ○大蔵省、日本銀行券の発行限度額を1兆2千億円増額し22兆4千億円とすることを決定
- 20日 ○経済企画庁、昭和58年7～9月期の国民所得統計速報を発表(7～9月期の実質国民総生産は前期比+1.5%)
- 23日 ○大蔵省、譲渡性預金の最低発行単位引下げおよび発行枠拡大に関する通達等を発出
- 26日 ○第101回特別国会召集  
○政府、長期国債および割引国債の発行条件を改定
- 27日 ○第二次中曽根内閣成立
- 28日 ○政府、政府保証債および公募地方債の発行条件を改定

## 【海外】

- 1日 ○スウェーデン中央銀行、罰則金利を引下げ(12%→11.5%)
- 4日 ○E C首脳会議開催
- 6日 ○タイ、公定歩合を引上げ(基準貸付金利11.5%→13.0%)
- 7日 ○フランス、為替管理の一部緩和を発表
- 9日 ○O P E C総会、基準原油価格と生産枠上限の維持を決定
- 12日 ○豪州、管理フロート制から変動相場制に移行
- 15日 ○ブンデスバンク、84年の中央銀行通貨量目標増加率を公表
- 16日 ○西ドイツ連邦参議院、84年度連邦予算案を可決  
○スイス中央銀行、84年の通貨量目標値を公表
- 20日 ○フランス経済財政予算省、84年のマネーサプライ目標増加率を発表
- 22日 ○フランス銀行、84年中の直接貸出規制適用要領を発表  
○韓国、第5次5か年計画の全面修正を発表
- 23日 ○スイス中央銀行、スイス・フラン建外債の発行規制の緩和を発表  
○イタリア、84年度予算案成立
- 27日 ○ソ連、83年経済実績、84年経済計画、84年国家予算を発表
- 29日 ○米国連邦準備制度理事会、「銀行持株会社に関する規制(レギュレーションY)」の改正を発表
- 30日 ○IMF、G A B改組・拡大の発効を発表  
○イタリア銀行、84年銀行貸出目標増加率を決定